



台湾のデジタルテレビ産業(上)

テレビ放送のデジタル化はすでに世界の趨勢と化している。この放送産業デジタル化の流れの中で、消費者により高度な視聴品質を提供できるだけではなく、世界の消費者の映像音声の視聴習慣を変えるものである。多くの家電業者は更に今回のデジタル化の流れが情報家電、中でもデジタルテレビの爆発的な販売の伸びをもたらす期待している。2005年1月に野村総合研究所は日本の7つの主要なIT市場の分析と規模の予測を行った。その中で放送市場の分野では、野村総合研究所は、地上波、ケーブルのデジタル放送市場は順調に成長し、2009年には、日本国内のデジタル放送市場規模は、2.2兆円に達すると見ている。台湾政府は国内の地上波デジタルテレビの推進日程を早めるために、台湾の地上波業者に対して、5年内(2003-2007年)にインフラ整備と番組内容の運営を完成するように要求していた。そして、2004年7月には、正式にデジタルテレビ放送を開始した。

台湾のデジタルテレビの発展概況

日本でNHKが1983年にアナログ式のハイビジョンテレビ(HDTV)を打ち出してから、よりハイレベルなテレビの追求が始まった。1986年アメリカは日本のHDTV関係者を議会に招き、更に委員会(ATACS)を結成し、ハイビジョンテレビを開発する方向性を定めた。1990年代、アメリカとヨーロッパは長年のテストの結果、前後して異なるデジタルテレビの規格を打ち出した。

デジタルテレビ番組は、従来のアナログ式のテレビに比して音質、画質ともに大幅に向上し、情報転送時に周波数帯を占有せず、番組内容も多様化する。また、従来のテレビ放送と異なり、インタラクティブサービスも提供可能であり、3C製品デジタル化の潮流に合致している。このため、世界の家電業者は時期購買ブームを引き起こせるスター産業と目している。

台湾政府は産業競争力を向上させるために、1997年からデジタルテレビの推進日程を組み、デジタルテレビの環境確立を加速化しようとしている。台湾のデジタルテレビは2000年に初のテスト放送がなされ、建設費用は地上波テレビ局を負担して放送基地の建設を行った。現在、既に9つの放送基地と20

の中継基地が完成し、将来5社の地上波テレビ業者で30のテレビチャンネルを提供できる。台湾国内の地上波テレビ番組の内容を大幅に増加させることが可能となる。

台湾のデジタル放送は2004年7月に正式に全面放送させ、更に4年に一度のオリンピック放送とも重なり、放映権を取得した台湾の放送事業者は、多くのオリンピック番組をデジタル放送チャンネルで放送したために、視聴者のデジタル放送への興味が増した。これによりデジタルテレビ産業も、政府の政策レベルから、徐々に一般視聴者レベルへの広がってきた。

デジタルテレビ産業の発展とビジネスチャンス

現在、台湾には5社の地上波テレビ局が14のデジタルチャンネルを放送開始している。そのうち、地上波放送の部分はすでに欧州DVB-T標準を採用し、システム建設を行っている。地上波事業者はすでにチャンネル企画と製作が終わっているのみならず、放送信号の品質の向上のため、引き続きハードの建設を行っていく。ハード、ソフトがまだ普及していないとはいえ、ただし、世界のテレビ産業のデジタル化がもたらすビジネスチャンスは、すでに関連産業の注目の的となっている。拓樸産業研究所の報告によれば、



台湾のデジタルテレビ産業(上)

昨年(2006年)は世界で約1.6億のデジタルテレビ視聴者がおり、4500万台のデジタル・セット・トップ・ボックス(STB)と1200万台近い、デジタルテレビの出荷量があった。その市場規模は約1000億米ドルに上る。

台湾のデジタルテレビは現在視聴者の反応のテスト段階とはいえ、国内のテレビ業者はすでにデジタルスタジオの建設、デジタルカメラ、デジタル編集機、デジタル中継車などの設備購入に資金を投入し、デジタル化を進めている。

デジタル化の流れの中で、パネル、部品、STB、セットメーカー及びコンテンツプロバイダーなどの各業者は、新たなビジネスチャンスをもたせることができる。台湾は、欧米日本などの各国と比して、デジタルテレビ産業は立ち上がり始めたところであるとは言え、TFT-LCDのパネル部分は、世界で、韓国、日本と台湾しか供給していない。将来、デジタルテレビ産業が成熟した後、そのもたらす力強い需要について、パネルメーカーの他、パネルの製造過程で必要となるバックライトモジュール、カラーフィルターなどのデジタルテレビ周辺の部品メーカーなどもかなり有望視しており、そうとの投資価値があると考えている。

現在の台湾市場では、Integrated DTVはまだ普及していないため、STBを使用するのが一般的である。この他、台湾は欧州規格DVB-T信号を採用しているために、移動しながらの信号接受をサポートしており、STBを通じて、PC上でデジタルテレビ番組を視聴することも、或いは移動接受STBを利用して、自動車、バスなどの交通手段の上で地上波テレビ局のデジタル放送を受信することも可能となる。将来は、携帯式の設備によりテレビを見ることがで

ければ、テレビコードの長さに影響されずに、TV everywhereの目的を達成することが可能になる。

現在、自動車上のデジタルテレビ受信の数は合計45000台であり、まだ相当の成長の余地がある。STBの当初主要な機能は、デジタルテレビのデジタル信号を、アナログテレビが受信可能なアナログ信号に変換し、デジタルテレビを購入していない視聴者にもデジタルテレビのテレビ番組を視聴してもらうことである。しかし、ブロードバンドとデジタル技術の普及によりSTBの機能は多様化している。ネットアクセスも可能になり、視聴者とも双方向のアクセスが可能で、双方向の情報転送機能を持っている。台湾工業研究院の予想によればネットデジタルSTBの出荷量は2003年の53.6万台から2007年の810万台になると見られている。デジタルテレビ普及前の過渡期製品として数量の成長幅16倍、営業額の成長も11.5倍になる。

豊富な内容が産業発展の鍵

台湾は現在の5社の地上波放送業のほか、一部のケーブルテレビ業者もデジタル放送番組を制作し、機材も買い換え始め、将来のデジタルテレビの時代に備えている。しかし、ハイビジョンテレビHDTV規格の製作コストは高く、現場のビデオカメラから製作編集部分までHDTV規格に合わせねばならず、台湾の現在の経済規模からはすぐに達成することは困難であるが、3C製品が徐々に成熟してくるにつれ、デジタル化の流れに入っている。このため、各種のシステム製品はお互いにサポートしあえ、将来、デジタルテレビ産業と3C製品は結合しあえば、更に豊富なテレビ音声映像メディア機能を表現し、関連メーカーもその中から更に大きなビジネスチャンスをもたせることができる。